

2020年3月期 決算説明会 資料

2020年5月18日
南海電気鉄道株式会社
(証券コード 9044)

I.	2020年3月期 決算概要	P. 2
II.	2021年3月期 業績予想	P. 21
III.	今後の方向性	P. 24
	－ 新型コロナウイルスに対する当面の対応方針と 収束後の経営スタンス		
	－ 中期経営計画「共創136計画」の進捗状況と 最近の取り組み		
	Appendix	P. 39

I. 2020年3月期 決算概要

1. 業績ハイライト①

(単位：百万円・%)

	2019年3月期 実績 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2020年3月期 前回予想 (C) (2019年10月公表)	増減額 (B-C)	増減率
営業収益	227,424	228,015	591	0.3	237,500	△ 9,484	△ 4.0
営業利益	27,745	35,223	7,477	27.0	36,000	△ 776	△ 2.2
営業外収益	1,433	1,462	28	2.0			
営業外費用	5,281	5,009	△ 271	△ 5.1			
経常利益	23,898	31,677	7,778	32.5	32,500	△ 822	△ 2.5
特別利益	5,383	3,000	△ 2,382	△ 44.3			
特別損失	13,758	4,150	△ 9,608	△ 69.8			
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,023	20,811	7,788	59.8	21,200	△ 388	△ 1.8

<主な増減理由等：前期比>

新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、不動産業において、なんばスカイオが通年で寄与したことや、マンション販売が増加したことにより増収、前期に住宅開発事業等の見直しに伴う販売用不動産評価損を計上した反動により増益

<主な増減理由等：前回予想比>

新型コロナウイルス感染拡大の影響や、建設業における完成工事高の減少により減収減益

1. 業績ハイライト②

(単位：百万円・%)

	2019年3月期 実績 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2020年3月期 前回予想 (C) (2019年10月公表)	増減額 (B-C)	増減率
投資額	43,538	47,917	4,379	10.1	58,200	△ 10,282	△ 17.7
減価償却費	27,440	28,786	1,345	4.9	29,300	△ 513	△ 1.8
EBITDA [※]	56,143	64,976	8,833	15.7	66,300	△ 1,323	△ 2.0
有利子負債残高	478,653	467,953	△ 10,699	△ 2.2	475,700	△ 7,746	△ 1.6
有利子負債残高 ／ EBITDA [※] 倍率	8.5倍	7.2倍	△ 1.3pt	-	7.2倍	-	-

<主な増減理由等：前期比>

投資額 成長投資（難波御堂筋センタービルの取得ほか）の増加等
 減価償却費 2018年10月のなんばスカイオ開業等による増加
 有利子負債残高 EBITDAの増加等による減少

<主な増減理由等：前回予想比>

投資額 沿線各施設における工事費の減少等

※ 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

2. セグメントの構成状況 (2020年3月末現在)

【連結子会社54社・非連結子会社13社・関連会社6社 (うち持分法適用会社1社)】

増減 (対 2019年3月末現在)

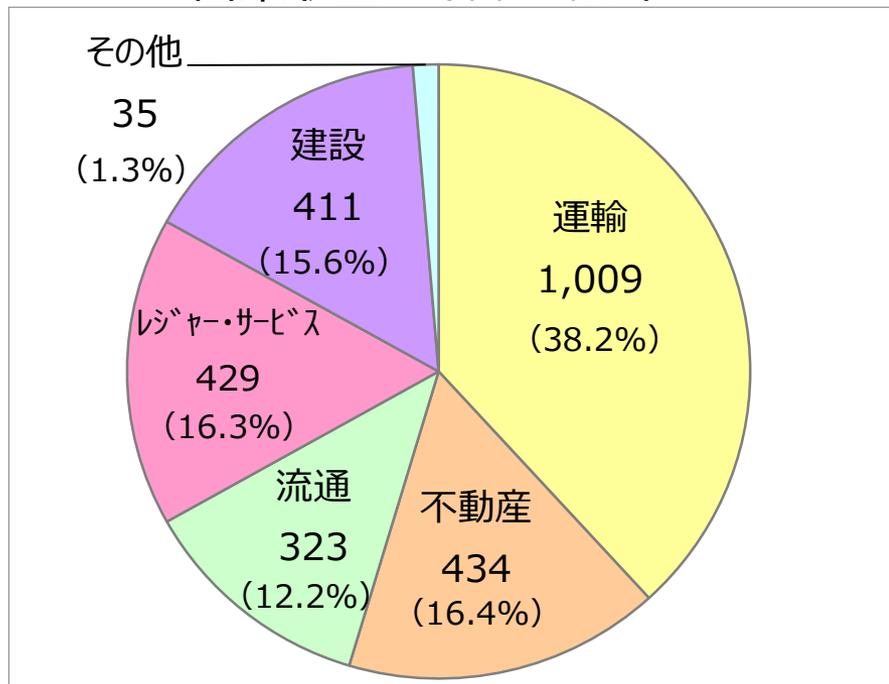
連結子会社の減少 1社 : 御坊南海バス株式会社 (グループ内合併)

持分法非適用関連会社の減少 1社 : PT. NISSENKEN INDONESIA (清算結了)

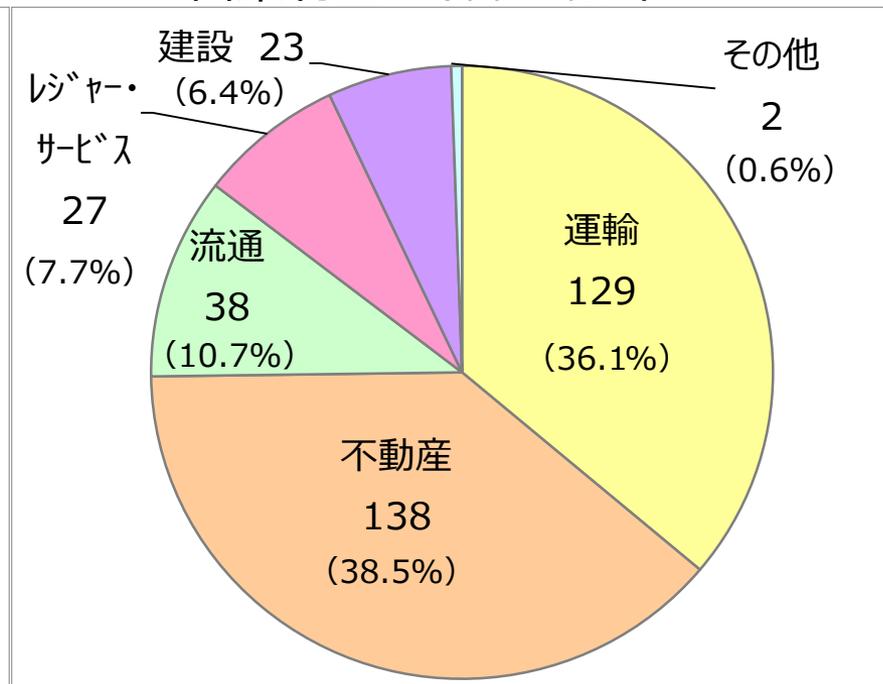


※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

営業収益 (単位: 億円)



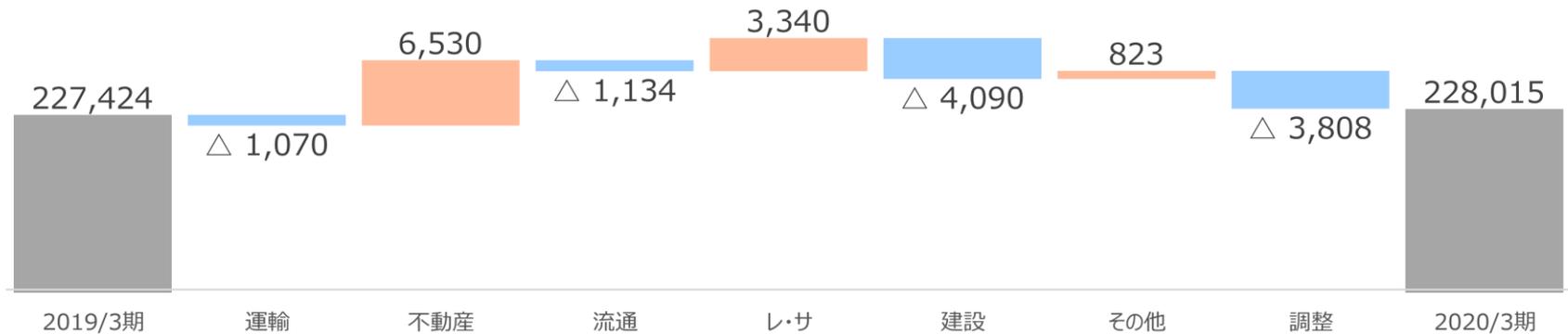
営業利益 (単位: 億円)



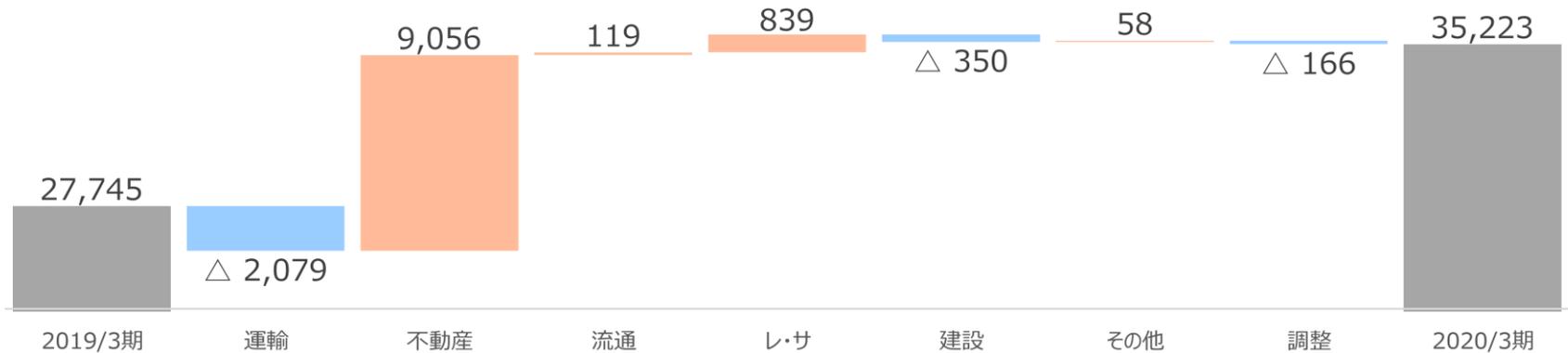
2. セグメント別営業収益・営業利益（対 前期比較）

（単位：百万円）

① 営業収益の増減額



② 営業利益の増減額



2. セグメント別営業収益・営業利益（対 前期比較）

（単位：百万円・％）

	営業収益				営業利益			
	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 実績	増減額	増減率	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 実績	増減額	増減率
運 輸 業	102,051	100,980	△ 1,070	△ 1.0	15,033	12,953	△ 2,079	△ 13.8
不 動 産 業	36,956	43,486	6,530	17.7	4,776	13,832	9,056	189.6
流 通 業	33,482	32,348	△ 1,134	△ 3.4	3,715	3,835	119	3.2
レジャー・サービス業	39,640	42,981	3,340	8.4	1,922	2,762	839	43.7
建 設 業	45,201	41,111	△ 4,090	△ 9.0	2,655	2,304	△ 350	△ 13.2
そ の 他 の 事 業	2,680	3,503	823	30.7	153	212	58	37.9
調 整 額	△ 32,587	△ 36,396	—	—	△ 511	△ 677	—	—
合 計	227,424	228,015	591	0.3	27,745	35,223	7,477	27.0

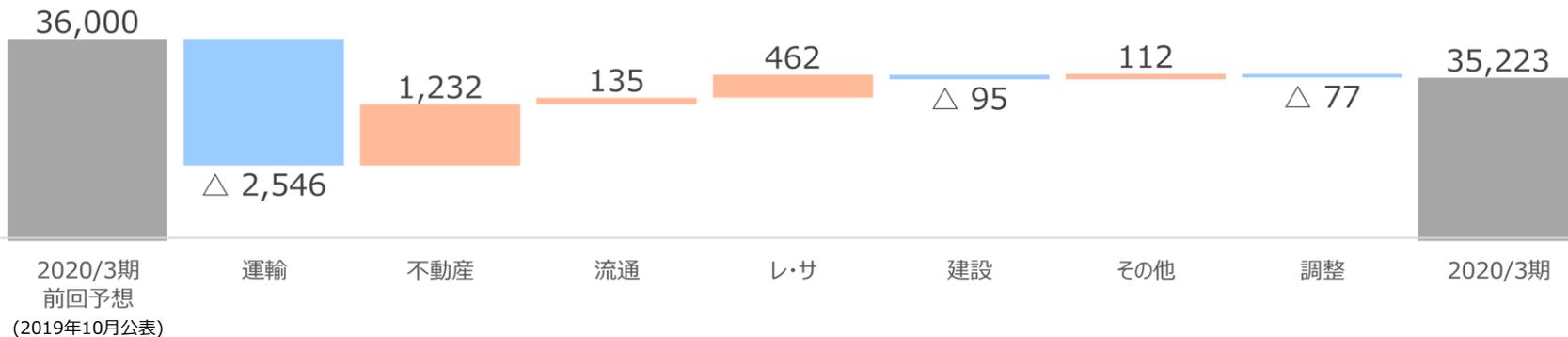
2. セグメント別営業収益・営業利益（対 前回予想比較）

（単位：百万円）

① 営業収益の増減額



② 営業利益の増減額



2. セグメント別営業収益・営業利益（対 前回予想比較）

（単位：百万円・％）

	営業収益				営業利益			
	2020年 3月期 前回予想 (2019年10月公表)	2020年 3月期 実績	増減額	増減率	2020年 3月期 前回予想 (2019年10月公表)	2020年 3月期 実績	増減額	増減率
運 輸 業	104,600	100,980	△ 3,619	△ 3.5	15,500	12,953	△ 2,546	△ 16.4
不 動 産 業	43,800	43,486	△ 313	△ 0.7	12,600	13,832	1,232	9.8
流 通 業	33,200	32,348	△ 851	△ 2.6	3,700	3,835	135	3.7
レジャー・サービス業	42,600	42,981	381	0.9	2,300	2,762	462	20.1
建 設 業	43,700	41,111	△ 2,588	△ 5.9	2,400	2,304	△ 95	△ 4.0
そ の 他 の 事 業	3,500	3,503	3	0.1	100	212	112	112.1
調 整 額	△ 33,900	△ 36,396	-	-	△ 600	△ 677	-	-
合 計	237,500	228,015	△ 9,484	△ 4.0	36,000	35,223	△ 776	△ 2.2

2. セグメント情報（運輸業）

（単位：百万円・％）

運輸業		2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
鉄	道 事 業	69,123	68,439	△ 683	△ 1.0
バ	ス 事 業	27,347	27,001	△ 346	△ 1.3
そ の 他 の 運 輸 業		12,870	12,875	5	0.0
調 整 額 （ セ グ メ ン ト 内 ）		△ 7,290	△ 7,336	-	-
営 業 収 益		102,051	100,980	△ 1,070	△ 1.0
営 業 利 益		15,033	12,953	△ 2,079	△ 13.8
主 な 内 訳	鉄 道 事 業	11,580	10,365	△ 1,215	△ 10.5
	バ ス 事 業	2,921	2,532	△ 389	△ 13.3

（主な増減理由）

- ・鉄道事業は、前期の台風影響の反動等があったものの新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となったほか、減価償却費の増加もあり減益
- ・バス事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収減益

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）

(単位：百万円・千人・%)

全線			2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	35,918	35,073	△ 845	△ 2.4
	定期	内	22,526	22,562	35	0.2
	合計		58,445	57,636	△ 809	△ 1.4
輸送人員	定期	外	98,886	97,774	△ 1,112	△ 1.1
	定期	内	140,949	141,680	731	0.5
	合計		239,835	239,454	△ 381	△ 0.2

(単位：百万円・千人・%)

空港線			2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	9,046	8,570	△ 475	△ 5.3
	定期	内	1,448	1,546	98	6.8
	合計		10,494	10,117	△ 376	△ 3.6
輸送人員	定期	外	11,075	10,695	△ 380	△ 3.4
	定期	内	4,506	4,892	386	8.6
	合計		15,581	15,587	6	0.0

2. セグメント情報（不動産業）

（単位：百万円・%）

不動産業		2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
不	動 産 賃 貸 業	27,526	31,056	3,530	12.8
不	動 産 販 売 業	10,309	12,855	2,546	24.7
調 整 額 （ セ グ メ ン ト 内 ）		△ 879	△ 426	-	-
営 業 収 益		36,956	43,486	6,530	17.7
営 業 利 益		4,776	13,832	9,056	189.6
主 な 内 訳	不 動 産 賃 貸 業	10,937	13,122	2,185	20.0
	不 動 産 販 売 業	△ 5,851	982	6,834	-

（主な増減理由）

- ・不動産賃貸業は、なんばスカイオが通年で寄与したことにより増収増益
- ・不動産販売業は、大口のマンション販売（プレミスト大津ステーションレジデンス他）により増収、前期に住宅開発事業等の見直しに伴う販売用不動産評価損を計上した反動もあり増益

2. セグメント情報（流通業）

（単位：百万円・％）

流通業	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率	
ショッピングセンターの経営	15,085	14,944	△ 141	△ 0.9	
駅ビジネス事業	19,620	19,167	△ 453	△ 2.3	
その他の流通業	1,513	879	△ 634	△ 41.9	
調整額（セグメント内）	△ 2,737	△ 2,642	—	—	
営業収益	33,482	32,348	△ 1,134	△ 3.4	
営業利益	3,715	3,835	119	3.2	
主な内訳	ショッピングセンターの経営	2,466	2,706	240	9.7
	駅ビジネス事業	1,221	1,121	△ 99	△ 8.2

（主な増減理由）

- ・ショッピングセンターの経営は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となったものの、減価償却費の減少や前期にリニューアル関連費用を計上した反動により増益
- ・駅ビジネス事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収減益

2. セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：百万円・％）

レジャー・サービス業	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
ビル管理メンテナンス業	25,078	27,592	2,514	10.0
その他のレジャー・サービス業	16,774	17,713	938	5.6
調整額（セグメント内）	△ 2,212	△ 2,324	—	—
営業収益	39,640	42,981	3,340	8.4
営業利益	1,922	2,762	839	43.7
主な内訳 ビル管理メンテナンス業	1,085	1,369	284	26.2

（主な増減理由）

- ・ビル管理メンテナンス業は、設備工事収入の増加やなんばスカイオの施設管理業務の増加により増収増益
- ・その他のレジャー・サービス業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、ホテル中の島のリブランドオープン、葬祭事業で葬儀件数の増加、遊園事業で入園者数の増加により増収増益

2. セグメント情報（建設業 / その他の事業）

（単位：百万円・%）

建設業	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
建設業	45,244	41,154	△ 4,090	△ 9.0
調整額（セグメント内）	△ 43	△ 43	—	—
営業収益	45,201	41,111	△ 4,090	△ 9.0
営業利益	2,655	2,304	△ 350	△ 13.2

（主な増減理由）完成工事高の減少により減収減益

（単位：百万円・%）

その他の事業	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
その他の事業	2,687	3,508	820	30.5
調整額（セグメント内）	△ 6	△ 4	—	—
営業収益	2,680	3,503	823	30.7
営業利益	153	212	58	37.9

（主な増減理由）システム開発収入の増加等により増収増益

3. 営業外・特別損益の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額
営業外収益	1,433	1,462	28
受取利息	27	26	△ 1
受取配当金	956	966	9
営業外費用	5,281	5,009	△ 271
支払利息	4,598	4,311	△ 287
特別利益	5,383	3,000	△ 2,382
工事負担金等受入額	2,985	1,329	△ 1,655
受取保険金	1,040	773	△ 267
特別損失	13,758	4,150	△ 9,608
工事負担金等圧縮額	1,226	1,277	51
減損損失	5,560	403	△ 5,156
訴訟損失引当金繰入額	2,664	—	△ 2,664
災害による損失	1,243	—	△ 1,243

4. 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減額	主な増減理由
流動資産	80,856	73,221	△ 7,635	●流動資産 ・有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金の減少
固定資産	837,528	851,836	14,308	●固定資産 ・「難波御堂筋センタービル」取得等による有形固定資産の増加
資産合計	918,385	925,058	6,672	●負債 ・有利子負債残高の減少 △106億円 当期末残高 4,679億円 前期末残高 4,786億円
負債合計	676,823	669,054	△ 7,769	●純資産 ・親会社株主に帰属する当期純利益 +208億円 ・配当金支払 △34億円
純資産	241,561	256,003	14,442	
負債純資産合計	918,385	925,058	6,672	

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	38,729	58,935	20,205	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動によるキャッシュ・フロー ・税金等調整前当期純利益 +150億円 ・売上債権の増減額 +134億円 ・未払消費税等の増減額 +72億円 ・たな卸資産評価損 △62億円 ・減損損失 △51億円 ・たな卸資産の増減額 △39億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 45,219	△ 48,915	△ 3,696	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資活動によるキャッシュ・フロー ・工事負担金等受入による収入 △43億円 ・固定資産の売却による収入 +8億円
財務活動による キャッシュ・フロー	8,632	△ 14,853	△ 23,485	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務活動によるキャッシュ・フロー ・有利子負債増減額 △233億円 ○ 当期 社債 △100億円 借入金 △56億円 コマーシャル・ペーパー +50億円 ○ 前期 社債 +198億円 借入金 △12億円 コマーシャル・ペーパー △60億円
現金及び現金 同等物の期末残高	21,864	17,030	△ 4,833	

6. 投資額・EBITDA（セグメント別）

（単位：百万円）

	投資額			EBITDA ^{※1}		
	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額
運 輸 業	15,307	20,928	5,620	30,120	28,928	△ 1,191
不 動 産 業	24,028	22,682	△ 1,345	11,503	21,260	9,756
流 通 業	1,786	2,515	728	8,352	8,221	△ 130
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	2,288	1,650	△ 637	3,506	4,419	913
建 設 業	113	117	3	2,830	2,459	△ 370
そ の 他 の 事 業	13	23	9	168	226	58
調 整 額	—	—	—	※2 △ 339	※2 △ 540	—
合 計	43,538	47,917	4,379	56,143	64,976	8,833

※1 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

※2 EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。

業績への影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド需要の消失や外出自粛による鉄道事業での輸送人員の減少等、多方面に影響が発生しております。なお、各セグメント実績に含まれる影響額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績		
	営業収益	営業利益	主な内訳
運 輸 業	△2,910	△2,756	(営業収益) 鉄道 △1,958 バス △812 (営業利益) 鉄道 △1,919 バス △693
不 動 産 業	△131	△116	(営業収益) 不動産賃貸 △131 (営業利益) 不動産賃貸 △116
流 通 業	△606	△217	(営業収益) 駅ビジネス △436 S C △169 (営業利益) 駅ビジネス △82 S C △134
レジャー・サービス業	△418	△250	(営業収益) ボートレース施設賃貸 △220 旅行△124 (営業利益) ボートレース施設賃貸 △110 旅行△92
合 計	△4,067	△3,341	

Ⅱ. 2021年3月期 業績予想

新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド需要の消失や外出自粛による鉄道事業での輸送人員の減少、緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の臨時休業など、当社グループの事業は大きな影響を受けている上、感染の収束時期についても非常に不透明な状況にあります。

このため現段階では、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響が合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(運輸業)

● 2020年4月 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別) 速報

(単位: 百万円・千人・%)

全線		2019年4月	2020年4月	増減	増減率	空港線		2019年4月	2020年4月	増減	増減率
旅客収入	定期外	3,121	847	△ 2,273	△ 72.8	旅客収入	定期外	747	88	△ 659	△ 88.2
	定期	1,838	1,434	△ 403	△ 21.9		定期	125	86	△ 38	△ 30.9
	合計	4,959	2,282	△ 2,677	△ 54.0		合計	873	175	△ 697	△ 79.9
輸送人員	定期外	8,646	2,873	△ 5,773	△ 66.8	輸送人員	定期外	922	134	△ 788	△ 85.5
	定期	11,601	8,476	△ 3,125	△ 26.9		定期	391	260	△ 131	△ 33.5
	合計	20,247	11,349	△ 8,898	△ 43.9		合計	1,313	394	△ 919	△ 70.0

● 主要駅 定期外 乗降人員 対前年同期 (2020年4月) 速報

難波駅 ▲76%、新今宮駅 ▲72%、天下茶屋駅 ▲60%
 関西空港駅 ▲88%、りんくうタウン駅 ▲78%

● 特急「ラピート」一部列車および観光列車「天空」全列車の運休 (4/24～当面の間)

● リムジンバス利用実績 (関西空港交通) 対前年同期 (2020年4月) ▲95%

(流通業)

- (商業施設) なんばCITY、なんばパークスの臨時休館 (4/8～5/18)
 4/8～5/6分 テナント賃料・共益費減免措置を決定 6.5億円

Ⅲ. 今後の方向性

新型コロナウイルスに対する当面の対応方針と 収束後の経営スタンス

《基本的な考え方》

長期的な視点に立って、
各ステークホルダーとの信頼関係を重視し、
コロナ対応に臨む

1. お客さま、従業員の安全並びに健康の確保
2. 公共交通ネットワークの維持
3. 従業員の雇用確保・お取引先さまのサポート



緊急避難措置として、事業継続のための必要策を講じる

当面の
対応等

- 十分な資金の確保
- 設備投資の抑制
- コスト削減の徹底

《コロナ収束後の経営環境》

1. デジタル化の急激な加速
2. 地球環境の持続可能性に対する関心の高まり
3. インバウンドのチャンスとリスクの出現

インバウンドリスクに留意しながらも、
なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間として定めた
「南海グループ経営ビジョン2027」の取り組みを進める

新たなポイント

- DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による成長戦略の加速
- 当社グループのコアである鉄道事業の基盤強化
 - 事業展開のスピード化と企業文化の変革
 - 専門組織（デジタル戦略室）を新設（2020年6月18日付）

中期経営計画「共創136計画」の進捗状況と 最近の取り組み

南海グループ 経営ビジョン2027

満足と感動の提供を通じて、
選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

Phase1

共創136計画

2018～2020年度

Phase2
中期経営計画

Phase3
中期経営計画

位置づけ

- 「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた最初の3年間 = 「**基盤整備期**」
- 将来の成長のカギとなる先行投資を重点的に行う「**成長の布石を打つための3年間**」
- ステークホルダーと共に、将来の成長の実現と新たな価値創造を行い「**共に創っていく3年間**」

南海グループ経営ビジョン2027

【事業戦略1】 選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
- ② 「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

共創136計画 5つの基本方針

- 1 安全・安心で良質な交通サービスの提供
- 2 なんばのまちづくり
- 3 インバウンド旅客をはじめとする交流人口の拡大
- 4 駅を拠点としたまちづくり

相乗効果

相乗効果

【事業戦略2】 不動産事業の深化・拡大

- ① 「総合デベロッパーへの脱却」
- ② 物流施設高度化の完了

- 5 不動産事業の拡充
- 5 不動産事業の拡充
(北大阪流通センターの高度化推進)

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
1 安全・安心で良質な交通サービスの提供	車両更新		
	駅トイレの美装化		
	ホームドア設置	●難波駅1番ホーム (2019年3月)	
	自然災害に対する施設の安全性と 運転保安度の着実な向上		
2 なんばのまちづくり	なんばスカイオ		
	2018年 10月開業		
	YOLO BASE		
	2019年 9月開業		
	「星野リゾート OMO7 大阪新今宮」開発計画への参画 ●SPCへの出資 (2019年6月)		
	難波中二丁目開発計画 (A敷地) への 事業参画		
	新今宮駅リニューアル工事		
まちづくりに資する不動産物件への投資 ●南海難波御堂筋ウエスト (2018年7月) ●難波御堂筋センタービル (2019年4月) ●南海難波第2ビル (2018年11月) ●FP Hotels Grand 難波南 (2018年12月) ●南海SK難波ビル (2020年2月)			
官民協働プロジェクト 「なんば駅前広場化計画」への参画と推進			

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
<p>3 インバウンド旅客をはじめとする 交流人口の拡大</p>	<p>訪日外国人受入環境の整備</p> <p>「高野山魅力向上プロジェクト」の推進 ●新型高野山ケーブルカー運行開始（2019年3月） ●九度山駅、高野下駅の駅舎活用（2019年11月）</p> <p>「加太さかな線プロジェクト」の推進 ●「めでたいでんしゃ なな」運行開始（2019年3月）</p> <p>「加太リノベーションまちづくりプロジェクト」の推進 ●和歌山市と連携協定締結（2018年10月） ●リノベーションスクール@加太開催（2020年2月）</p> <p>沿線企業イノベーション支援開始 ●「南海沿線アトツギソン」開催（2019年8月30日～9月1日）</p>		
<p>4 駅を拠点とした まちづくり</p>	<p>和歌山市駅活性化計画（第2期）の推進 ●駐車場棟竣工（2018年6月） ●商業棟・ホテル棟・図書館竣工（2020年3月）</p> <p>泉ヶ丘活性化計画の推進 ●泉ヶ丘駅リニューアル（2018年4月）</p>		
<p>5 不動産事業の拡充</p>	<p>北大阪流通センター（1号棟） 2020年 4月開業</p> <p>新A棟、物流新棟(仮称)の建設 ●新A棟の工事着工（2019年11月）</p> <p>まちづくりに資する不動産物件への投資 ●南海難波御堂筋ウエスト（2018年7月） ●難波御堂筋センタービル（2019年4月） ●南海難波第2ビル（2018年11月） ●FP Hotels Grand 難波南（2018年12月） ●南海SK難波ビル（2020年2月）</p>		

「駅の再整備による沿線の魅力向上」と「泉北ニュータウンの再生・活性化」

- 和歌山市駅活性化計画（第2期）工事は順調に進捗し、「キーノ和歌山」2020年3月に竣工
- 泉ヶ丘駅前活性化計画については、泉ヶ丘駅前整備着工に向けた基本設計計画を策定中
- 今後は、沿線活性化に波及効果の大きいモデル駅の選定、活性化施策の立案・遂行に努めるとともに、泉ヶ丘駅前活性化計画の深度化を図る

「和歌山市駅活性化計画（第2期）」の推進

	内容	竣工時期	投資規模
第1期	オフィス棟・駅施設	2017年3月	約40億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月 南海和歌山市駅ビル（オフィス棟）竣工 ・2017年7月 和歌山市駅改札口を2階から1階へ移設 		
※第2期	ホテル棟・商業棟・公益施設棟・駐車場棟	2020年3月	総事業費：約120億円 当社負担：約30億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月 南海和歌山ビル解体工事着工 ・2018年4月 商業棟・ホテル棟・公益施設棟着工 ・2018年6月 駐車場棟竣工 ・2020年3月 キーノ和歌山（商業棟・ホテル棟・図書館）竣工 <p>⇒ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で開業延期</p>		



※ 市街地再開発事業

「泉ヶ丘駅前活性化計画」の推進

泉ヶ丘駅前整備着工に向けた基本設計計画を策定中

- ・ 近畿大学医学部及び附属病院移転（2023年予定）を見据えた泉ヶ丘駅前活性化計画の深度化
- ・ 行政等関係各所との連携・協働を促進

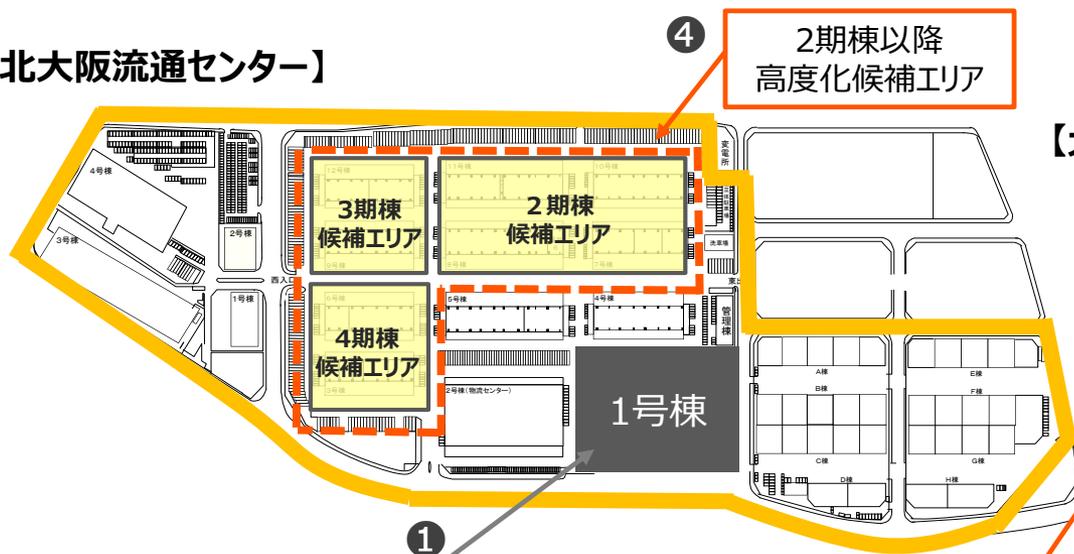


物流拠点における土地利用の高度化を推進（北大阪流通センターの開発に注力する方針）

- 北大阪流通センター1号棟が2020年4月開業
- 2期棟以降の高度化に向けて、隣接する大阪府食品流通センターの新A棟の工事着工（2019年11月）
- 今後は、2027年度までの高度化完了を目指し、2期棟以降の開発計画の深度化に努める



【北大阪流通センター】



【大阪府食品流通センター】



1号棟の完成



所在地	大阪府茨木市宮島二丁目
供用開始	2020年4月
延床面積	約49,980㎡ (約15,000坪)
構造	地上4階建 (1～3階柱RC造・梁S造、4階S造)
環境対応	LED照明、外壁サンドイッチパネル、 屋根遮熱塗装

隣接地の開発推進：新A棟（仮称）



所在地	大阪府茨木市 宮島一丁目
供用開始	2021年4月(予定)
延床面積	20,930㎡ (6,331坪)
構造	地上3階建 (柱RC造・梁S造)



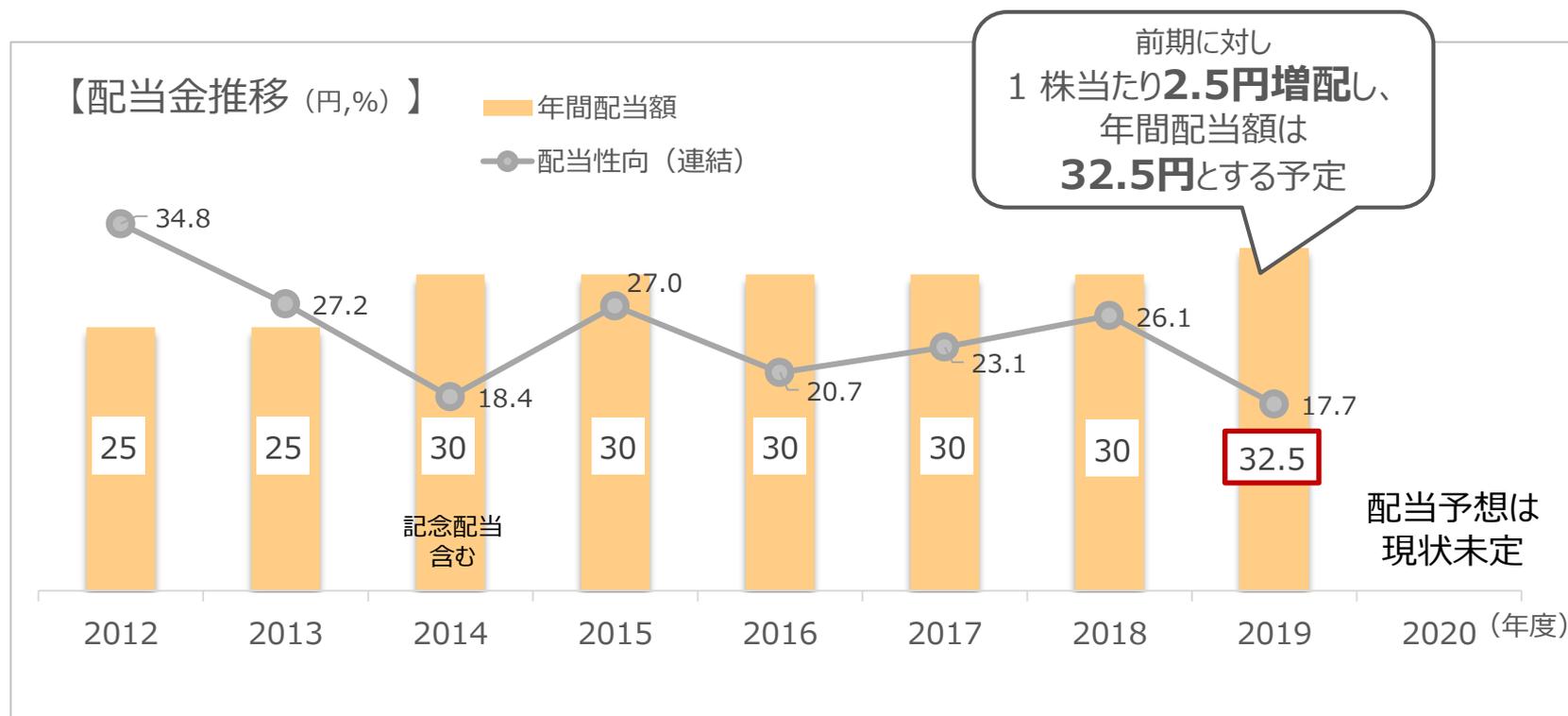
1号棟の主な特長

1. 物流最適地に立地する物流施設
2. トラックターミナルと配送センターの複合的な物流施設
3. 北大阪トラックターミナル 再開発の始動
4. 利便性の高い車路の確保
5. 快適な労働環境の提供



配当の基本方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上を図ることにより、安定的な配当を実施。
- 内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当。



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施、2017年度以前は株式併合後ベースに換算した配当額(年間)を記載

1 2020年3月期は、過去最高益を更新。
年間配当額は32.5円（1株当たり2.5円増配）とする予定。
一方、2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点において、業績予想並びに配当予想は未定。

2 コロナ収束後の成長戦略への早期復帰を目指し、
当面は、費用削減と投資抑制を徹底するとともに、
キャッシュ確保を最優先とした資金調達を順次実施する。

3 この2年間で、共創136計画の基本方針に沿った取り組みは、順調に進捗。
引き続き、「南海グループ経営ビジョン2027」で定めた事業戦略の取り組みを基本とするが、コロナ収束後の社会構造の変化を見据え、持続的成長につながる取り組み（DX推進による企業文化の変革、ESG/SDGs経営の推進など）を推し進める。

Appendix

《10年後のありたき姿》

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

なにわ筋線開業に向け、
沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

【事業戦略1】選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
 - (1) 安全・安心で、強靱な交通ネットワーク
 - (2) 海外評価No.1の交通グループ
 - (3) お客さま満足度の向上
- ② 沿線の玄関口・なんばのまちづくり
「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

10年後の人口動態を
転出超過から転入超過に逆転

【事業戦略2】不動産事業の深化・拡大

- ① 収益物件の拡充と
フロービジネスへの進出
「総合デベロッパーへの脱却」
- ② 物流施設高度化の完了
(東大阪・北大阪流通センター)

不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成
(営業利益の過半に)

相乗
効果

基盤として下支え

グループ経営基盤の整備

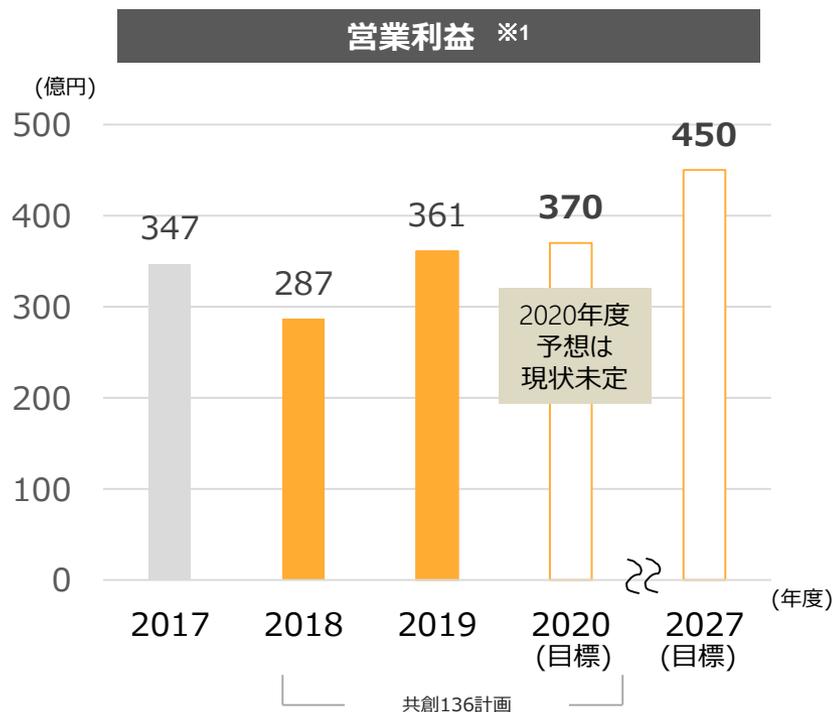
- ① 事業選別の徹底
- ② ITを積極的に活用する企業グループ
- ③ 人材戦略
- ④ 財務戦略

【営業利益】

なんばスカイオの通年寄与や、前期に住宅開発事業等の見直しに伴う販売用不動産評価損を計上した反動などにより、2019年度は過去最高益を更新。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、第4四半期以降の基調が大きく悪化しており、業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2020年度の業績予想は未定。

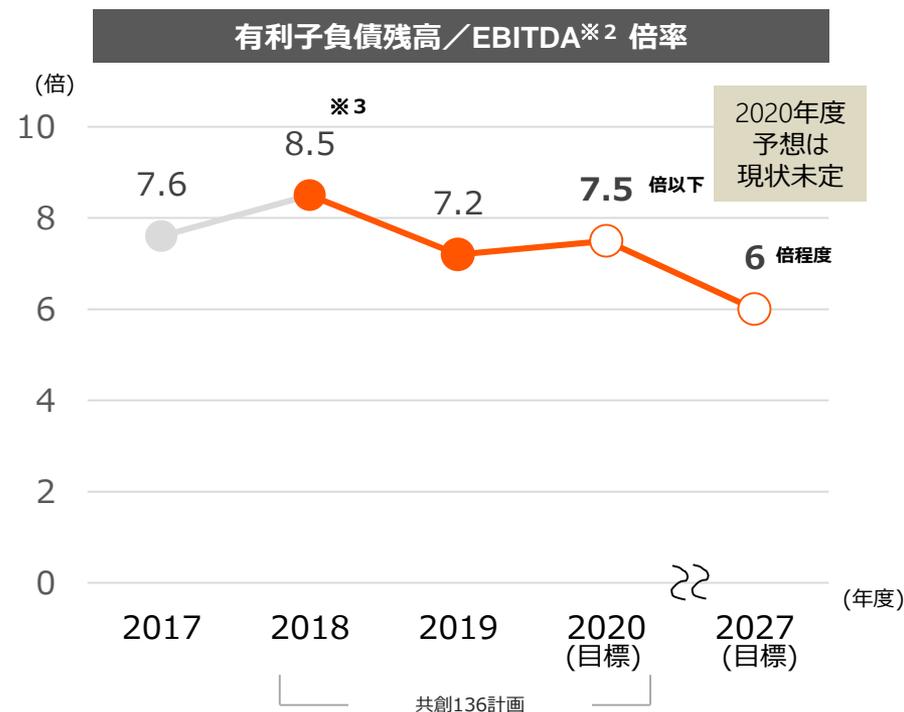
【有利子負債残高／EBITDA倍率】

なんばスカイオの通年寄与により収益力が拡大したことなどから、財務バランスが改善し、今中計2年目で2020年度目標を達成。一方、2020年度の業績予想が未定であることから、有利子負債残高／EBITDA倍率についても未定。



※1 受取配当金含む

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費



※3 2018年度は、住宅開発事業等の見直しに伴い、販売用不動産評価損を売上原価として計上。当影響を除いたEBITDAを用いて算出した有利子負債残高/EBITDA倍率は7.7倍となる。

【設備投資額】

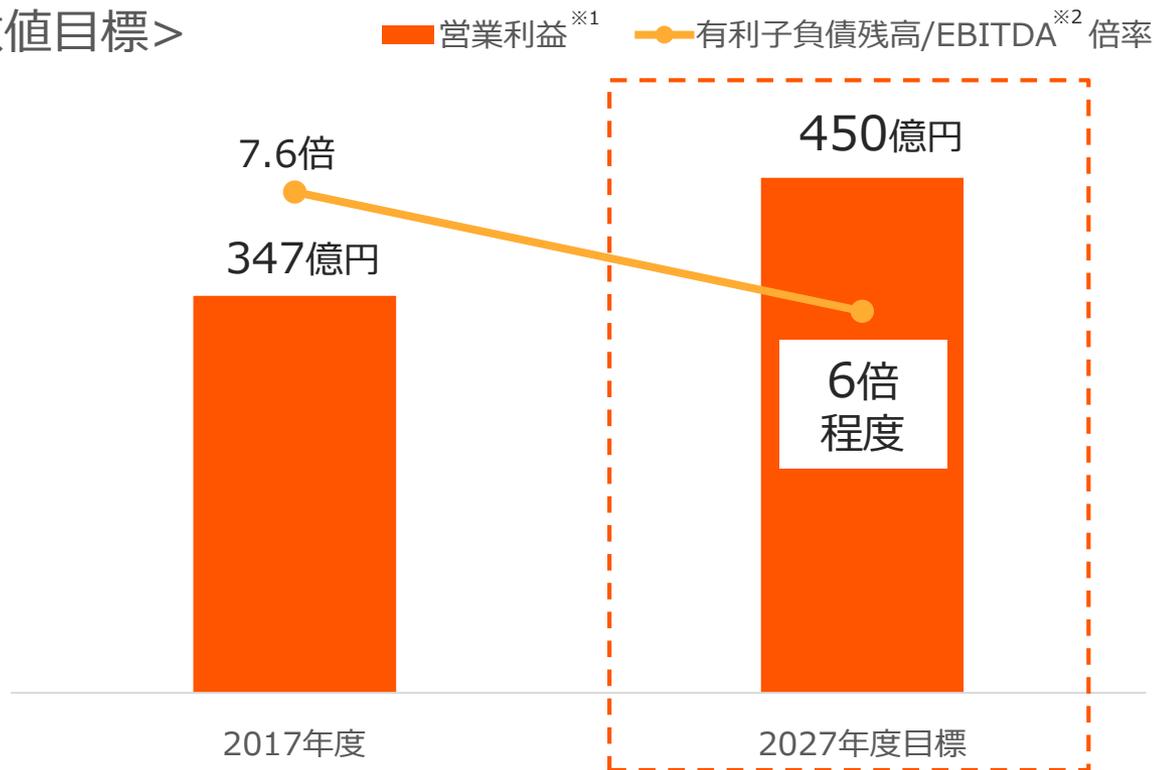
2018年度及び2019年度は、今中計の基本方針に基づき各種施策へ取り組み、投資実行を進めてきた。一方、2020年度は、新型コロナウイルスの収束に目途がつくまでの間、設備投資の抑制に努める。

(億円)

	<参 考> 当初計画 (2018~2020年度)	2018年度 実績	2019年度 実績
収益拡大	773	237	218
なんばのまちづくり関連	196	109	18
インバウンド関連	42	32	5
駅を拠点としたまちづくり関連	46	14	25
不動産事業の拡充等	400	73	156
その他増収投資	82	8	12
安全・更新	763	198	260
鉄道関連工事(車両新造等)	390	105	127
不動産・流通施設工事	205	40	45
計	1,536	435	479

今後10年間は、フリーキャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、
収益力向上を通じた財務体質の強化をめざす

<数値目標>

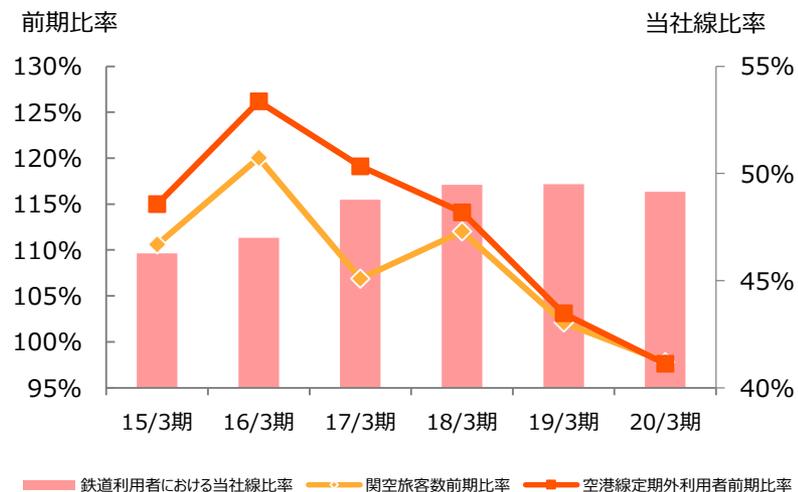


※1 営業利益 + 受取配当金

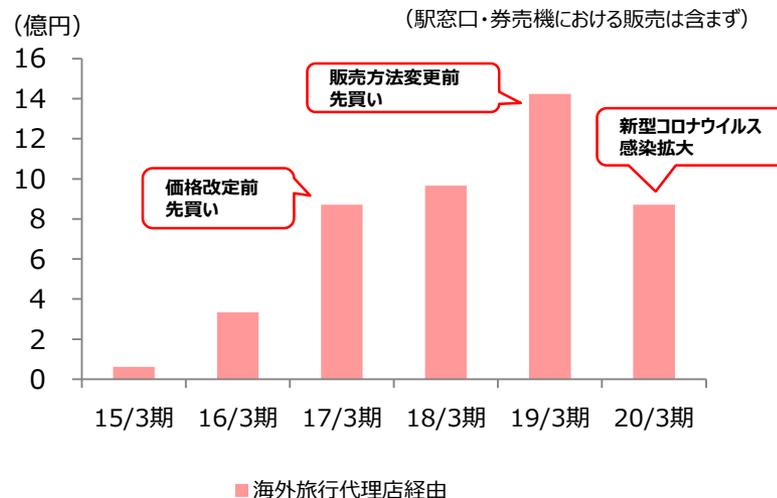
※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

2018年度以降、成長戦略として共同出資等のアライアンスを積極的に活用するため、2027年度目標の営業利益は、受取配当金を含めた総額といたします。つきましては、2017年度における「営業利益」及び「有利子負債残高/EBITDA倍率」も、受取配当金を含めた数値にて算出しております。

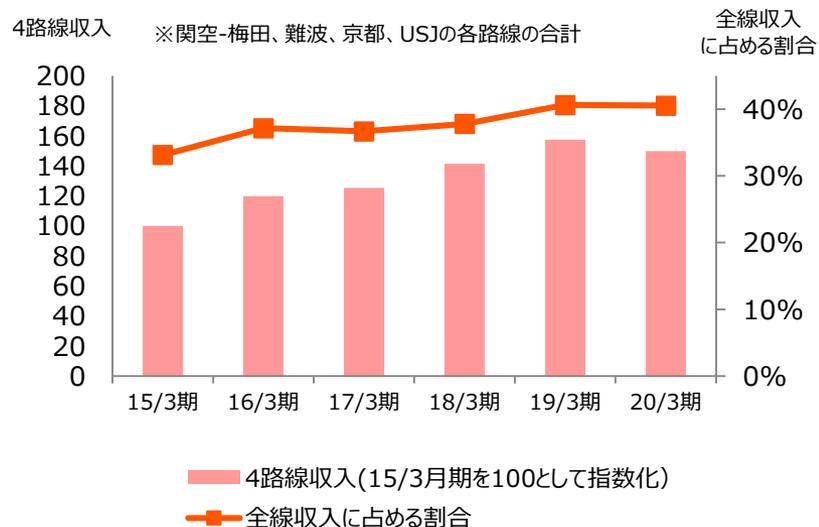
① 当社空港線の利用者比率



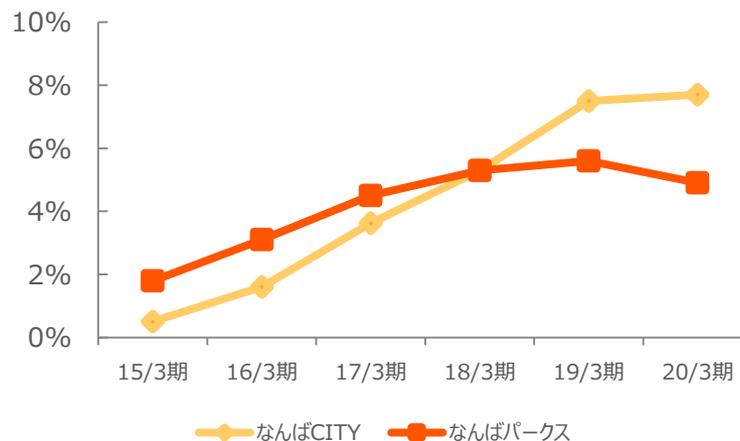
② インバウンド向け企画きっぷ販売額



③ リムジンバス4路線※ 営業成績



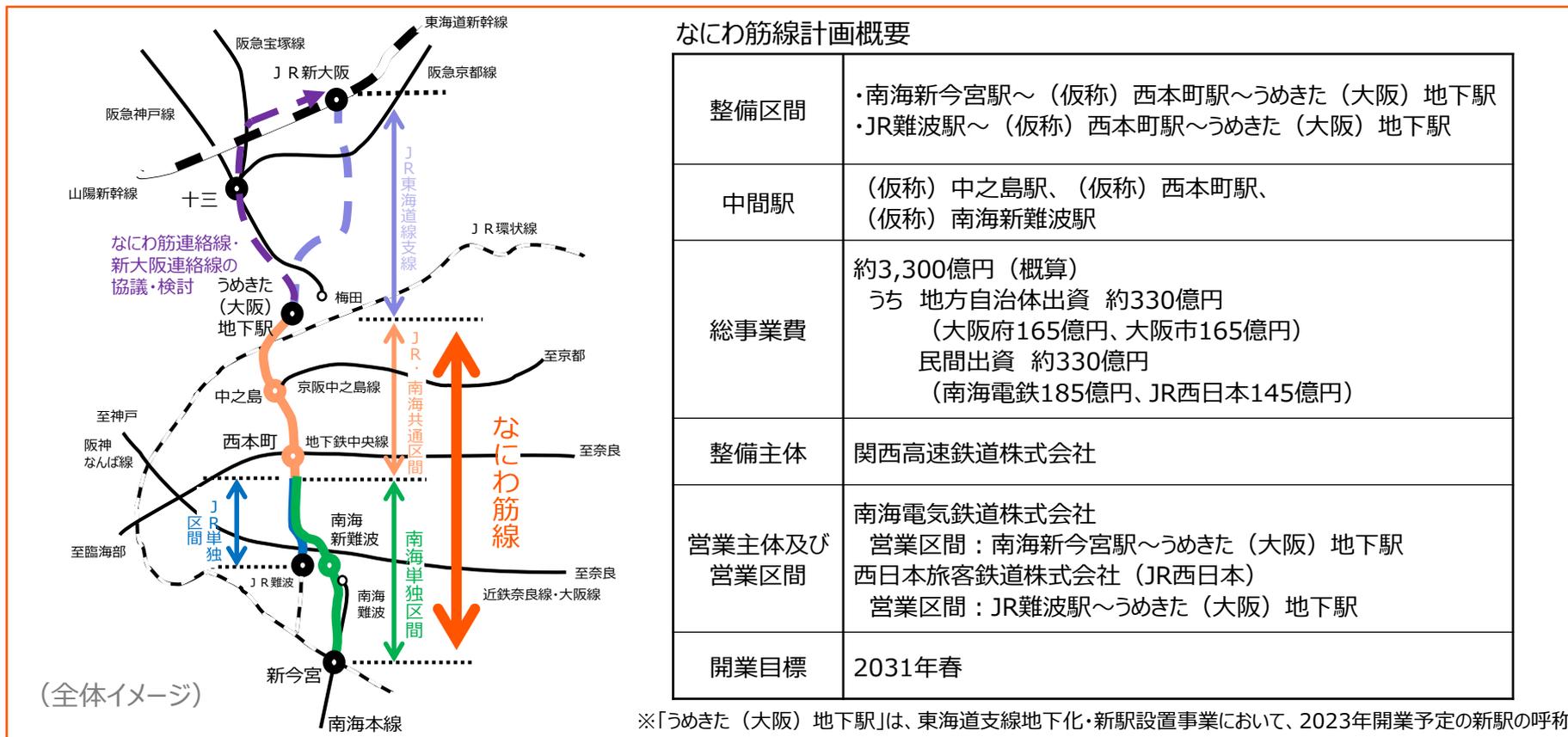
④ 主要ショッピングセンター 免税売上比率の推移



【参考】なにわ筋線計画について

● なにわ筋線

国より、2019年7月に鉄道事業許可の交付を、2020年2月に工事施行認可を受けました。
 大阪市より、2020年2月に都市計画決定の告示が行われました。
 今後は、2031年春の開業を目指し、用地買収や工事に着手していきます。

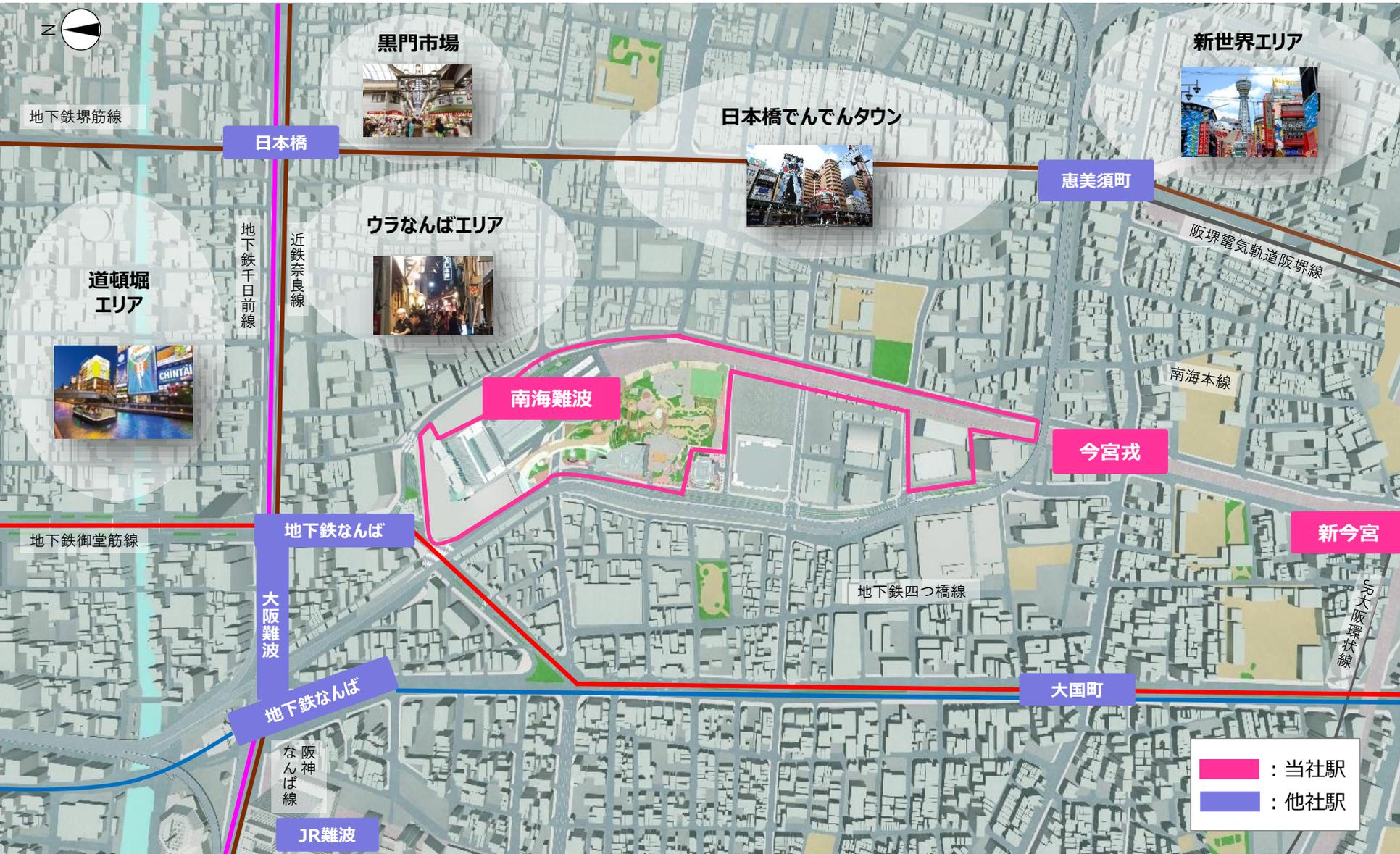


（参考）

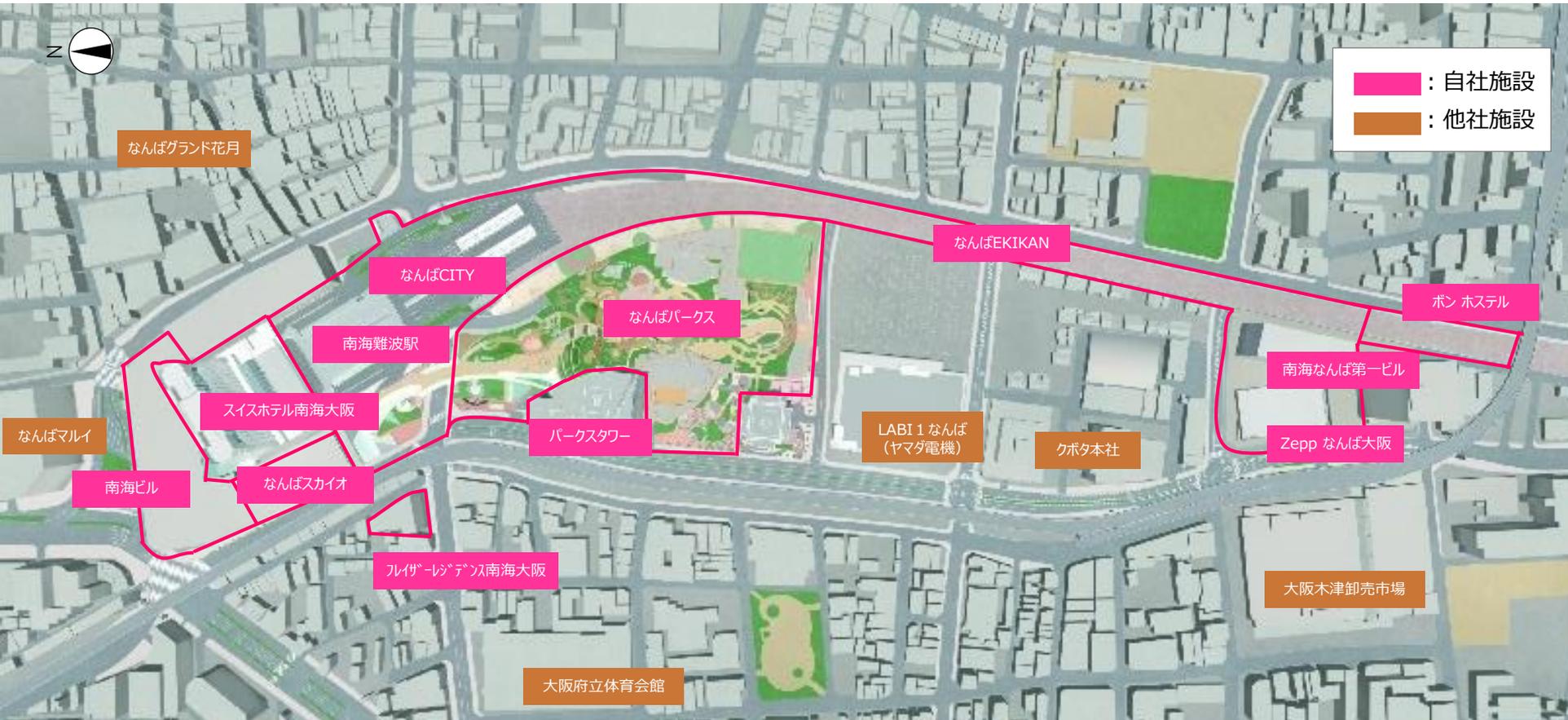
なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2017年度の国による調査が行われ、良好な結果が得られました。
 調査結果を踏まえて、早期事業化を目指し、関係者での協議・検討を進めます。



【参考】ミナミアリアマップ



【参考】なんばエリアマップ



主な賃貸物件	名称	賃貸面積	主な用途
	南海ビル	49,827㎡	高島屋大阪店、店舗
	スイスホテル南海大阪	61,557㎡	ホテル
	なんばスカイオ	45,927㎡	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
	パークスタワー	36,500㎡	オフィス、店舗
	フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※	サービスアパートメント

主な商業施設	名称	店舗面積	店舗数
	なんばCITY	約33,200㎡	約230店舗
	なんばパークス	約51,800㎡	約230店舗
	なんばEKIKAN	約3,700㎡	13店舗

(2020年5月18日現在)

※ 延床面積

＜IRのお問い合わせ先＞

南海電気鉄道株式会社
経営政策室 経営企画部（IR担当）

TEL : 06-6644-7105

FAX : 06-6644-7108

E-mail : nankai_ir@nankai.co.jp

<http://www.nankai.co.jp/>

「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。